

事業名		【継続】 長崎県消防ポンプ操法大会出場経費				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,049						7,049
事業期間		令和6年度 (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】 長崎県消防ポンプ操法大会は、消防団員の消防技術の向上と、士気の高揚を図り、もって消防活動の進歩、充実等消防団の活性化に資することを目的に開催されます。						
【事業概要】 《 事業主体 》 島原市(島原市消防団) 《 事業実施期間 》 大会期日：令和6年8月6日（予定） 訓練期間：令和6年5月中旬から大会までの期間(予定) 《 事業内容 》 大会名称：第37回長崎県消防ポンプ操法大会 出場地区：中央地区 出場区分：ポンプ車操法の部						
		出動報酬 32人×45日×@3,500円=5,040,000円 費用弁償 消防学校入校 20人 23,000円 大会 68人 359,000円 自動車借上料 消防学校入校 1台 61,000円 大会参加 3台 319,000円 機械器具費 操法用ホース @42,900円×12本=515,000円 他消耗品等 732,000円				
※前回大会の様子						
科目	9 款	1 項	2 目	目名称	非常備消防費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	〈R2・3年度〉 コロナウイルスにより延期 〈R4年度〉 杉谷地区出場			上記のとおり 中央地区出場予定		隔年で実施 (令和8年度出場予定)

事業名	【新規】 有明町湯江 防火水槽撤去工事					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,000					5,000	
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費		
【事業目的】						
防火水槽を撤去し、当該地を現状復旧したうえで返却するものです。						
【事業概要】						
当該防火水槽は設置後40年以上が経過しており、漏水等による補修を必要とするなどの状態となっています。また、設置当時から比べると近隣地の状況が変化しているため、当該防火水槽の利用には、所有者宅を通る必要があり、消防車両の乗入れ等も難しく、消防団活動の利便性が低い状態となっています。なお、今回、所有者から自宅敷地との一体的な利用申し出もあり、当該防火水槽を撤去し、代替消火栓を新設するものです。						
   						
科 目	9 款	1 項	3 目	目 名 称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	—			防火水槽撤去 1 基		—

事業名		【継続】 消防自動車更新事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源	
12,000				12,000		
事業期間		令和6年度 (複数年度事業)			総事業費 12,000	
【事業目的】 火災や災害時において確実に消防団活動が行えるよう、消防団各分団に配備している消防自動車のうち、年式の古い車両を年次計画で更新します。						
【事業概要】 平成9年式の車両7台について、既に20年経過しているため突発的な故障により緊急出動への影響が懸念されることから、H30年度から令和2年度の間、消防ポンプ自動車3台の更新を行いました。 令和3年10月に消防審議会より、各地区消防ポンプ自動車1台ずつ配備とし、残りの配備車両は小型動力ポンプ付き可搬積載車を配備するとの答申を受け、令和5年度以降、16・15・19分団車両を年次的に小型動力ポンプ付き可搬積載車へ更新予定としています。						
【参考写真】						
						
科目	9 款	1 項	3 目	目名称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	H30年度 14分団			R 6 年度 15分団		R 7 年度 19分団
	R元年度 5分団					
	R2年度 3分団					
	R4年度 10分団※消防庁無償貸付					
R5年度 16分団						

事業名		【継続】 自主防災会組織強化事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,597					2,347	250
事業期間		令和元年度～			総事業費	2,597
【事業目的】						
大型化・激甚化する自然災害に対応するため、自主防災組織（自助・共助）の充実・強化が求められていることから、市内各地区の自主防災組織の再編・強化を推進し、「助けられる人から助ける人へ」を目標に地域の防災リーダーの育成と地域共助による自助の推進を図ることを目的として実施します。						
【事業概要】						
・ 自主防災会の再編（三会・森岳地区の再編設立） ・ 災害時避難行動要支援者個別計画策定の取り組み ・ 地域防災リーダー育成研修会等の開催 ・ 先進地視察研修の実施 ・ 自主防災組織の訓練活動に対する助成 ・ 地域防災マップ作成						
【積算根拠】						
・ 自主防災会研修費等 847千円 ・ 地域防災マップ作成費 250千円 ・ 自主防災組織活動補助金 1,500千円						
【イメージ図】						
 自主防災リーダー等研修会  地域防災マップ作成支援						
 自主防災組織活動訓練  先進地視察研修						
科目	9 款	1 項	4 目	目名称	消防費	市民安全課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	安中・白山・霊丘・杉谷・有明地区自主防災会の組織の再編を図り、研修会、先進地視察、避難訓練、要配慮者見守り等を実施。			三会・森岳地区自主防災会の再編強化を図るとともに、活動の充実強化を図る。		全地区で自主防災会組織の再編、充実強化が図られるまで継続して実施。

事業名	【新規】 防災行政無線施設整備事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,290			42,200		90
事業期間	令和6年度～令和7年度 (複数年事業)			総事業費	105,726

【事業目的】

緊防債を活用し、防災行政無線施設を高機能化することで、施設の安定運用及び長寿命化を図り、緊急時等の情報を、多様な手段にて、確実に住民に周知できるように整備します。

【事業概要】

施設の老朽化に伴う機器の故障

令和5年度で運用開始後9年が経過、コンピューター系装置が耐用年数を超過すると共に、バッテリー系装置も交換時期を迎えており、実際に機器の故障が相次いでおります。

高度情報化への対応

情報伝達形態については、SNSをはじめ、より高度且つ機能的な方法が主流になる等、これらの状況に対応することが必要とされています。

財源の確保

多額の費用を市費で担うことは困難であり、財政面で有利な起債や補助金の活用が必須となります。防災行政無線を高機能化させることで、緊防債が活用できるようになります。緊防債が現状確定しているのは令和7年度までです。



緊防債を活用した、主要装置の交換、サーバーのクラウド化、高度情報化への対応等による整備

今回の整備を行うことで、高度情報化への対応や全体更新の時期を長寿命化させることができ、また、その間、機能を拡充させた状態で、さらには機器の故障等の不安も少ない、安定した状態での防災行政無線を運用することが可能となるため、有利な財源である緊防債が確定している令和7年度までに、防災行政無線施設の整備を行います。



科目	9 款	1 項	4 目	目 名 称	災害対策費	市民安全課
	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	防災行政無線施設機能拡充等整備計画			防災行政無線施設機能拡充等整備工事		防災行政無線施設機能拡充等整備工事